

大阪事務所

メッセージ

弁護士登録以前は、スキー、山小屋の番頭などをしながら、毎シーズン雪山にこもっていました。スキーや登山は、リスクを伴う活動ですから、時に、専門家の力を借りることがあります。彼らは、深い知識と経験を有し、自らの専門分野を愛していると感じます。弁護士として、彼らのようなプロフェッションでありたいと思っています。

経歴

2008年 大阪府立茨木高等学校卒業

2013年 京都大学法学部卒業

2015年 京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻（法科大学院）修了、司法試験合格

2016年 司法修習修了(69期)、弁護士登録

2017年 色川法律事務所入所

2024年 色川法律事務所パートナー

役職・所属・資格等

公職等

- 大阪府 情報システム及び情報ネットワーク等共同化事業者選定委員会（AI音声認識・議事録作成システム導入・提供業務）委員（2024年）
- 公益財団法人世界人権問題研究センター プロジェクトチーム1（インターネットと人権）嘱託研究員（2024年～）
- 大阪府 情報システム及び情報ネットワーク等共同化事業者選定委員会（デジタルサービス導入促進事業）委員（2023年）
- 四條畷市 公募型協働のまちづくり提案事業補助金審査会 委員（2022年～2023年）
- 情報ネットワーク法学会 理事（2021年～）
- 四條畷市 補助金制度在り方検討会 委員（2017年～2022年）
- 鯖江市 地域活性化プランコンテストメンター（2012年～）

所属学会・研究会等

- 情報ネットワーク法学会
- 電子商取引問題研究会
- 大阪弁護士会倒産法実務研究会

受賞

- Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™（Corporate and Mergers and Acquisitions Law部門）（2024,2025）

その他

- 特定非営利活動法人イドバタ アドバイザー
- 情報処理技術者試験（SG）合格

著作・学会発表・講演等

主な著作

- 『Q&A兼務役員の法務と実務——企業集団における人材活用』（商事法務）（共著）
- 「横領が発覚したらどうするか」病院83巻5号（医学書院）
- 「裁判例からみる地方公共団体のハードクレーム（不当要求）対応」自治実務セミナー2024年5月号・6月号
- 「ゲーム実況・配信ガイドライン策定のポイント」ビジネス法務2023年12月号
- 「病院に対するサイバー攻撃とベンダの責任」病院82巻11号（医学書院）
- 「『人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針』改正対応の留意点」病院82巻7号（医学書院）（共著）
- 「医療費債権回収（1）請求の手段」病院82巻5号（医学書院）（共著）
- 「医療機関の不祥事と第三者委員会の設置」病院82巻2号（医学書院）
- 「病院ウェブサイトにおける医療広告コンプライアンスの要点」病院81巻11号（医学書院）（共著）
- 「公立病院が対応を迫られる改正個人情報保護法のポイント」病院81巻10号（医学書院）
- 「病院情報システム開発の遅滞と契約解除」病院81巻10号（医学書院）（共著）
- 「病院を標的としたランサムウェアによるサイバー攻撃——身代金要求への対応の法務と実務」病院81巻8号（医学書院）（共著）
- 「病院広報と肖像権への配慮」病院81巻5号（医学書院）
- 「インターネット上の誹謗中傷への医療機関の実務対応（2）発信者の特定と責任追及」病院80巻8号（医学書院）
- 「インターネット上の誹謗中傷への医療機関の実務対応（1）初動対応と投稿の削除」病院80巻7号（医学書院）
- 「SNSをめぐる労務管理」大商ニュース2019/7/10号（大阪商工会議所）

学会発表等

- 「コンピュータ・ウイルス罪の現状～コインハイブ事件とアンドロイドアナライザー事件のその後」（司会・パネルディスカッション）情報ネットワーク法学会第22回研究大会
- 「大阪市ヘイトスピーチ条例事件最高裁判決」情報ネットワーク法学会第8回ネット社会法務研究会
- 「改正プロバイダ責任制限法とプロバイダの実務」情報ネットワーク法学会第6回ネット社会法務研究会
- 「デジタルプラットフォーマーにおけるアカウント奪取訴訟について」情報ネットワーク法学会第19回研究大会

近時のセミナー・講演等

- 栗東市債権管理連絡会研修
- 実際の裁判例からみる 地方公共団体におけるハードクレームへの対応 —裁判官はここを見ている—
- 医療広告・SNSにおけるコンプライアンスの実践的ポイント～中小規模病院がおさえるべき事例とリスク回避策～（主催：株式会社パシフィックメディカル）
- 改正電気通信事業法外部送信規律&特定利用者情報対応のポイント
- ソフトウェア開発業務委託契約審査のポイント
- 個人データ保護法制と実務のポイント
- 特定分野の中小企業買収のケース・スタディ
- 教職員向け著作権法研修(文化庁委託業務)
- 役職員向けSNSリテラシー研修
- 情報管理と個人情報保護の留意点
- 従業員のSNS不適切投稿等対応の実務
- 地方公共団体と損害賠償責任